

提出第 2 号

京丹後市総合サービス株式会社の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定により、京丹後市総合サービス株式会社の経営状況を説明する書類を別紙のとおり提出する。

令和 2 年 8 月 28 日提出

京丹後市長 中山 泰

# 決 算 報 告 書

## 第 14 期

自 令和元年 5 月 1 日

至 令和 2 年 4 月 30 日

京丹後市総合サービス株式会社

京丹後市弥栄町溝谷 3464 番地



# 営業報告書

## 1 営業の概要

当社の第14期事業年度の事業内容としまして、2月末に政府が新型コロナウイルス感染予防における学校等への臨時休業要請の実施。これを受け、京丹後市でも3月3日から小中学校等の臨時休業を決定し、それに伴い、小中学校給食調理業務が休業、また放課後児童クラブ運営業務の1日開所となるなど緊急対応を迫られましたが、行政の方針に即し雇用の継続に考慮した対応をまいりました。

また、京丹後市の会計年度任用職員制度が本年4月から導入されたことに伴い、市への派遣業務が無くなり派遣業務については売上減少となっています。

今期の受託業務については、京丹後市役所の給食調理業務(小中学校 14校、保育所等 6施設)、放課後児童クラブ運営業務(10施設 12支援単位)、上下水道お客様センターの水道料金・下水道使用料収納業務、間人診療所医療事務業務、弥栄病院院内保育所管理・運営業務、佐濃診療所医療事務業務等、また民間に対しては社会福祉法人 不動園が運営する、こうりゅう虹保育園の給食調理業務、コントラックワッツ社・<sup>うえじょう</sup>上門工業(株)JVの清掃作業業務を実施いたしました。

人材派遣業務については、京丹後市役所へは一般事務員、学校用務員、発掘作業員等並びに弥栄病院への医療事務員を、また、民間企業へは、レイセオン社への通訳事務員、コントラックワッツ社・<sup>うえじょう</sup>上門工業(株)JVの送迎業務、紫野和久傳への事務員、株式会社テンキテンキ村、三省工業株式会社への清掃作業員、社会福祉法人みねやま福祉会が運営する大宮北保育所の給食調理員及びはごろも苑の事務員を派遣しました。

なお、職業紹介業務については実績をあげることができませんでした。

当期における業績については、全体売上高 450,376 千円(前期比 1.7%増)で 7,582 千円の増加となりました。業務別では、受託業務が 383,366 千円(前期比 4.6%増)で、人材派遣業務は 67,010 千円(前期比 12.2%減)となりました。

クライアント別実績としては、京丹後市役所分が 413,603 千円(前期比 0.5%増)で 2,045 千円の増加、京丹後市役所分以外が 36,773 千円(前期比 17.7%増)で 5,536 千円の増加となりました。

売上総利益は 53,032 千円(前期比 14.4%増)、営業利益は 7,937 千円(前期比 317.3%増)で増収増益となりました。

従業員体制としましては、令和2年4月30日現在の全社員数は 195 名(前期比 4名増)であり、このうち女性が 186 名(95.4%)、男性が 9 名(4.6%)で年代では 60 歳以上が 48 名(全体比 24.6%)となっております。

今後も女性及び高齢者の社会進出に貢献していきたいと考えております。

また、派遣業の性質上、上記の人数については随時変動しておりますが、年間の実雇用合計人数は 364 名となりました。

## 2 当社が対処すべき課題と今後の展開

新型コロナ禍により、今後も新たな人材の確保が益々難しくなるとは考えられますが、今後の事業拡大や多様化していく業務への取り組みに向け、変化する情勢下に対応できる体質造りのため従業員のスキルアップをはじめ組織の活性化を促し、安定した経営を続ける必要があります。

また、今後も民間企業への派遣業務の営業拡充および受託業務の受注に努力するほか、引続き主要業務を中心に安心安全の確保を拡充していくため、研修教育に取り組みながら、コンプライアンスに則した適正な事業展開を実施していくとともに、きめ細やかなサービスを心掛けた業務運営を展開してまいります。

## 3 当社の取締役及び監査役に関する事項

取締役及び監査役の状況

(令和2年4月30日現在)

会社における地位	氏名	兼職等の状況
代表取締役	新井 清宏	京丹後市社会福祉協議会事業統括監
取締役	川崎 哲裕	京都銀行 峰山支店長
取締役	中西 俊彦	京丹後市総務部長
取締役	川口 誠彦	京丹後市市長公室長
監査役	高野 宏	近畿税理士会峰山支部 副支部長
監査役	柳内 研一	京丹後市市民環境部長兼会計管理者

(取締役4名、監査役2名)

# 貸借対照表

令和2年4月30日現在

(単位:円)

## 資産の部

### 【流動資産】

現金及び預金	89,755,958	
売掛金	43,199,297	
貯蔵品	5,330	
前払費用	1,599,900	
流動資産合計		134,560,485

### 【固定資産】

#### 【有形固定資産】

車両運搬具	1,807,678	
工具器具備品	71,402	
有形固定資産合計	1,879,080	

#### 【無形固定資産】

ソフトウェア	331,867	
無形固定資産合計	331,867	
固定資産合計		2,210,947
資産の部合計		136,771,432

## 負債の部

### 【流動負債】

未払法人税等	206,000	
未払費用	33,773,075	
預り金	3,209,104	
未払消費税等	12,250,500	
流動負債合計		49,438,679
負債の部合計		49,438,679

## 純資産の部

### 【株主資本】

資本金	20,000,000	20,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000,000	
繰越利益剰余金	17,332,753	
利益剰余金合計		67,332,753
株主資本合計		87,332,753
純資産の部合計		87,332,753
負債及び純資産合計		136,771,432

# 損益計算書

自 令和元年5月 1日 至 令和2年 4月30日

(単位:円)

## 【売上高】

売上高 (派遣)	67,010,378	
売上高 (受託)	383,366,306	
売上高合計		450,376,684

## 【売上原価】

派遣労働者給料	48,908,925	
派遣労働者賞与	2,092,000	
派遣労働者交通費	1,754,643	
派遣労働者法定福利費	6,208,699	
派遣労働者福利厚生費	181,343	
派遣売上原価	59,145,610	59,145,610
当期受託業原価	338,199,025	
売上総原価		397,344,635
売上総利益金額		53,032,049

## 【販売費及び一般管理費】

役員報酬	60,000	
給料手当	20,148,512	
賞与手当	5,882,200	
法定福利費	4,875,632	
福利厚生費	1,524,857	
教育研修費	164,612	
広告宣伝費	158,727	
接待交際費	51,694	
会議費	1,044	
旅費交通費	829,197	
通信費	737,392	
消耗品費	1,791,232	
事務用品費	647,904	
修繕費	281,999	
水道光熱費	323,153	
新聞図書費	42,000	
諸会費	100,500	
支払手数料	860,666	
車両費	417,867	
賃借料	529,524	
リース料	174,720	
保険料	2,437,552	
租税公課	644,490	
減価償却費	2,057,030	
保守費	346,506	
運賃	1,619	
雑費	4,070	
販売費及び一般管理費合計		45,094,699
営業利益金額		7,937,350

## 【営業外収益】

受取利息	5,607	
雑収入	461,218	
営業外収益合計		466,825
経常利益金額		8,404,175

## 【特別利益】

固定資産売却益	236,363	
特別利益合計		236,363
税引前当期純利益金額		8,640,538
法人税等		206,853
当期純利益金額		8,433,685

# 受託業原価報告書

自 令和元年 5月 1日 至 令和2年 4月30日

## 【受託労務費】

(単位:円)

1	受託給食給料	118,238,852	
2	受託給食賞与	10,442,000	
3	受託清掃給料	115,398	
4	受託清掃賞与	10,000	
5	受託学童給料	86,230,847	
6	受託学童賞与	4,777,000	
7	受託診療所給料	3,851,395	
8	受託診療所賞与	450,000	
9	受託水道給料	14,516,610	
10	受託水道賞与	1,605,700	
11	受託学童法定福利費	5,639,451	
12	受託学童福利厚生費	557,842	
13	受託給食法定福利費	15,569,968	
14	受託給食福利厚生費	777,354	
15	受託診療所法定福利費	721,099	
16	受託診療所福利厚生費	32,307	
17	受託水道法定福利費	2,760,565	
18	受託水道福利厚生費	48,559	
19	受託院内保育給料	7,160,219	
20	受託院内保育賞与	493,000	
21	受託院内保育法定福利費	1,320,717	
22	受託院内保育福利厚生費	49,655	
23	受託労働者給与	1,040,694	
	受託労務費合計	<u>276,409,232</u>	

## 【外注費】

1	受託水道外注費	11,281,368	
	外注費合計	<u>11,281,368</u>	

## 【受託経費】

1	受託労働交通費	16,917	
2	受託給食消耗品費	8,338,104	
3	受託給食交通費	4,055,962	
4	受託給食機器類賃借料	7,204,903	
5	受託給食保険料	491,140	
6	受託給食通信費	783,398	
7	受託学童消耗品費	3,195,438	
8	受託学童交通費	4,084,773	
9	受託学童施設賃借料	8,610,158	
10	受託学童通信費	1,088,554	
11	受託学童水道光熱費	375,139	
12	受託学童保険料	7,632	
13	受託院内保育交通費	304,182	
15	受託清掃交通費	15,254	
16	受託診療所交通費	158,055	
17	受託諸材料費	4,000	
18	受託こうりゅう保食材費	7,920,093	
19	受託診療所消耗品費	47,950	
20	受託水道機器類賃借料	1,825,950	
21	受託水道保険料	382,270	
22	受託水道消耗品費	5,965	
23	受託水道車両費	879,435	
24	受託水道通信費	49,682	
25	受託水道交通費	663,471	
	受託経費合計	<u>50,508,425</u>	
	総受託費用	<u>338,199,025</u>	
	当期受託原価	<u>338,199,025</u>	



# 株主資本等変動計算書

自 令和元年 5月 1日 至 令和2年 4月30日

(単位:円)

## 【株主資本】

資本金	当期首残高		20,000,000
	当期末残高		<u>20,000,000</u>
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	当期首残高		50,000,000
	当期末残高		<u>50,000,000</u>
繰越利益剰余金	当期首残高		8,899,068
	当期変動額	当期純利益金額	8,433,685
	当期末残高		<u>17,332,753</u>
利益剰余金合計	当期首残高		58,899,068
	当期変動額		<u>8,433,685</u>
	当期末残高		<u>67,332,753</u>
株主資本合計	当期首残高		78,899,068
	当期変動額		<u>8,433,685</u>
	当期末残高		<u>87,332,753</u>
純資産の部合計	当期首残高		78,899,068
	当期変動額		<u>8,433,685</u>
	当期末残高		<u>87,332,753</u>

# 個別注記表

自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

(2) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,803,120 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

前期末株式数(発行済普通株式) 400 株

当期増加株式数(発行済普通株式) 0 株

当期減少株式数(発行済普通株式) 0 株

当期末株式数(発行済普通株式) 400 株

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によつています。

6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 218,331 円 88 銭

(2) 一株当たり当期純利益金額 21,084 円 21 銭

以上の通り報告致します。

令和 2 年 6 月 30 日

京丹後市総合サービス株式会社

代表取締役 新井 清宏

取締役 川崎 哲裕

取締役 中西 俊彦

取締役 川口 誠彦

## 監査報告書

私たちは、令和元年5月1日から令和2年4月30日までの第14期事業年度における業務及び財務の監査を行い、その結果につき、次の通り報告いたします。

### 1. 監査方法の概要

監査役は、取締役会に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財務の状況、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び付属明細書につき検討を加えました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書は法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 取締役の業務遂行についても、定款に違反する事実は認められません。

令和2年6月22日

京丹後市総合サービス株式会社

監査役

高野 宏

監査役

柳田 研一

## 第 15 期 営業計画書

### § 1 第 15 期営業方針

第 15 期におきましても当社の経営理念、基本方針により営業展開をしていくとともに、コンプライアンスに基づいた事業展開をしてまいります。

### § 2 第 15 期営業計画

#### (1) 受託業務について

- ① 京丹後市立小中学校(16校)の給食調理業務
- ② 京丹後市立保育所(3所)、京丹後市立認定こども園(2園)の給食調理業務
- ③ 社会福祉法人 不動園(1園)の給食調理業務
- ④ 放課後児童クラブの運営業務(10施設 12支援単位)
- ⑤ 京丹後市水道料金・下水道使用料収納業務(お客様センター)
- ⑥ 間人診療所医療事務業務
- ⑦ 佐濃診療所医療事務業務
- ⑧ 京丹後市立弥栄病院院内保育所管理・運営業務
- ⑨ 筑波大学フレイル検診業務
- ⑩ 此代公衆トイレ清掃業務

#### (2) 職業紹介業及び人材派遣業について

- ① 有料職業紹介業務の実施
- ② 紹介予定派遣及び人材派遣業の実施

#### (3) 民間企業に対する営業活動の実施

民間売上目標額	受託業務	21,400,000 円
	派遣業務	11,000,000 円
	紹介業務	100,000 円

### § 3 第15期営業収支計画

別表のとおり収支計画の提案を致します。

## 別表

## 第15期営業収支計画(令和2年5月1日～令和3年4月30日)

(単位:円) 税抜

勘定科目	第14期実績	第15期計画	摘要
<売上高>			
売上高(受託業務)	383,366,306	451,173,000	
売上高(派遣業務)	67,010,378	11,000,000	
売上高(紹介業務)	0	100,000	
売上高合計	450,376,684	462,273,000	
<売上原価>			
受託業務	338,199,025	401,600,000	
派遣業務	59,145,610	9,400,000	
売上原価合計	397,344,635	411,000,000	
売上総利益金額	53,032,049	51,273,000	
<販売管理費>			
役員報酬	60,000	960,000	
給料手当	20,148,512	21,000,000	
賞与	5,882,200	6,000,000	
法定福利費	4,875,632	5,200,000	
福利厚生費	1,524,857	1,800,000	
教育研修費	164,612	180,000	
広告宣伝費	158,727	160,000	
接待交際費	51,694	100,000	
会議費	1,044	10,000	
旅費交通費	829,197	900,000	
通信費	737,392	750,000	
消耗品費	1,791,232	2,000,000	
事務用品費	647,904	700,000	
修繕費	281,999	300,000	
水道光熱費	323,153	350,000	
新聞図書費	42,000	42,000	
諸会費	100,500	110,000	
支払手数料	860,666	870,000	
車両費	417,867	450,000	
賃借料	529,524	530,000	
リース料	174,720	175,000	
保険料	2,437,552	2,500,000	
租税公課	644,490	700,000	
減価償却費	2,057,030	2,000,000	
保守費	346,506	400,000	
運賃	1,619	10,000	
雑費	4,070	10,000	
販売管理費計	45,094,699	48,207,000	
営業利益金額	7,937,350	3,066,000	
<営業外収益>			
受取利息	5,607	10,000	
雑収入	461,218	297,000	助成金他
営業外収益合計	466,825	307,000	
経常利益金額	8,404,175	3,373,000	
<特別損失>		0	
固定資産売却益	236,363	0	
税引前当期純利益金額	8,640,538	3,373,000	
<法人税等>	206,853	500,000	
当期純利益	8,433,685	2,873,000	